

協働的学びとパネル・ディベート

Collaborative learning and panel debate

楠元町子 (Machiko KUSUMOTO)

1. はじめに

平成 27 年 6 月に、選挙権年齢を満 18 歳以上に引き下げる公職選挙法改正法が成立し、新たに有権者となる若い人たちの政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育む教育、主権者教育の必要性が高まっている。

文部科学省¹は、国家・社会の形成者として求められる力として、論理的思考力、現実社会の諸問題について多面的・多角的に考察する力、現実社会の諸問題を見出し、協働的に追究し解決する力、公共的な事柄に自ら参画しよとする意欲や態度を挙げている。これらの力は、変化の速い 21 世紀社会において活用できる汎用的な力だと述べ、学校教育で「他者と学び合う活動など言語活動による協働的な学びに取り組むことを求めている。²」

ACT21s³ (21 世紀型スキルのための教育と評価プロジェクト) は、子どもたちに育成すべき 21 世紀型スキルとして、高度な問題解決と対人コミュニケーションスキルを挙げている。子どもたちは、「情報を獲得し、その情報が何を意味するのかを理解し、行動を起こすためにその意味を他者に納得できるよう説明するために、人々とコミュニケーションすることができるエキスパートになる必要がある。⁴」あらゆるものがインターネットと接続され、生産・供給システムの自動化・効率化を革命的に高める第 4 次産業革命の時代に生きる子どもたちには、情報を精査し、正確に読みとり、考え、他者と議論し、協働して問題を解決する力を育成する教育が求められている。

児童生徒が複数の視点から考察し、討論し、判断する力を身に付けるためには、ワールドカフェやジグソー法を活用した協働的な学びを行い、その知識に基づいて複数の異なる立場から討論するパネル・ディベートを行うことにより、より深く具体的に問題の解決方法を考えることが出来るともに、他者と協働して問題解決を図る態度を育成出来ると考える。

協働的な学びに関しては、「協働学習」の概念と定義を明らかにした坂本の論文⁵「『協働学習』とは何か」、ワールドカフェに関してはワールドカフェの歴史や基本哲学を述べ、豊富な実践例を示した香取一昭と大川恒による研究⁶『ワールドカフェをやろう』、ジグソー法に関しては協調的な学びを教室に入れる 1 つの型として「知識構成型ジグソー法」を開発した大学発教育支援コンソーシアム推進機構 (CoREF) の一連の研究がある⁷。

本稿は、これらの貴重な研究を踏まえて、現実社会の諸問題について多面的に考察する力、公正に判断する力、論理的に思考し表現する力、他者と協働し問題解決を図る力を育成するための授業方法として協働的な学びとパネル・ディベートを行う授業例を示した。

2. 主権者教育と 21 世紀型スキル

1) 主権者教育

主権者教育については、平成 23 年総務省が現代に求められる新しい主権者像として、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者」を掲げ、新しい主権者像のキーワードとして次の 2 点を挙げている。第一に「社会参加」、知識を習得するだけでなく、実際に社会の諸活動に参加し、体験することで社会の一員としての自覚を持つ。第二に「政治的リテラシー（政治的判断力や批判力）」、政治的・社会的に対立している問題について判断をし、意思決定をしていく資質は社会参加だけでは十分に育たないので、情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要である⁸。しかし我が国の学校教育においては政治や選挙の仕組みは教えるものの、政治的中立性の問題もあり政治的論争について具体的に学習したり討論したりする機会があまりなかった。

文部科学省は、総務省と連携し、政治や選挙等に関する高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来－有権者として求められる力を身に付けるために－」を作成し、国家・社会の形成者として必要な資質として以下の 4 点を挙げ、変化の速い 21 世紀社会において活用できる汎用的な力でもあると指摘している⁹。

- ①論理的思考力（とりわけ根拠をもって主張し他者を説得する力）
- ②現実社会の諸課題について多面的・多角的に考察し、公正に判断する力
- ③現実社会の諸課題を見出し、協働的に追求し解決（合意形成・意思決定）する力
- ④公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度

上記の力を育成する学習方法として、生徒が主体になって他者と協働する能動的な学びの授業として、「正解が 1 つに定まらない問いに取り組む学び」「学習したことを活用して解決策を考える学び」「他者との対話や議論により、考えを深めていく学び」を勧めている。

主権者として求められる資質は、21 世紀に生きる子どもたちに必要な力とどのような共通性があるのか、それらの力を育成するために必要な「協働的な学び」について次に述べたい。

2) 21 世紀型スキルと協働的な学び

ACT21s は、21 世紀に生きる子どもたちに必要な資質を「21 世紀型スキル」とし、4 つの categories に分類し、10 のスキルを挙げている¹⁰。

カテゴリー	スキル
1. 思考の方法	①創造性とイノベーション ②批判的思考、問題解決、意思決定 ③学び方の学習、メタ認知
2. 働く方法	④コミュニケーション ⑤コラボレーション（チームワーク）
3. 働くためのツール	⑥情報リテラシー ⑦ICT リテラシー
4. 世界の中で生きる	⑧地域とグローバルのよい市民であること（シチズンシップ） ⑨人生とキャリア ⑩個人の責任と社会的責任

経済産業省「社会人基礎力」では、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために

必要な基礎的な力」として、次の3つの能力と12の能力要素を挙げている¹¹。

能力	能力要素
1. 前に踏み出す力	①主体性 ②働きかけ力 ③実行力 ④創造力
2. 考え抜く力	⑤課題発見能力 ⑥計画力
3. チームで働く力	⑦発信力 ⑧傾聴力 ⑨柔軟性 ⑩状況把握力 ⑪規律性⑫ストレスコントロール力

21世紀に生きる子どもたちに必要な力は、創造性、コミュニケーション能力、コラボレーション（チームワーク）と言える。「コンピュータ化の影響を受けやすい未来の仕事」を研究しているオックスフォード大学准教授 M・オズボーンは、日本の現在の仕事の49%は自動化が可能であり、労働者が自動化される可能性に低い職業、創造性やコミュニケーション能力を要する職業に転換できる再教育が必要であると述べている¹²。

グローバル化が進む世界で働く子どもたちに必要な力は、他者と協働して問題解決を図る高度なコミュニケーション能力であり、その育成のために学校教育で協働的な学びを行うことが極めて重要である。主権者教育によって育成される力は、21世紀に生きる子どもたちが身に付けなければならないスキルでもある。

坂本は、協働学習は学習活動に「協働」を用いる学習形態であり、「協働」するための能力や学習者間の「協働」関係の形成を志向する学習も含んでいるとし、次の3点を挙げている¹³。

- ①他の組織や地域、異なる文化に属していたり、多様で異質な能力を持った他者との出会いが前提である。
- ②学習者の高い自立性と対等なパートナーシップ、相互の信頼関係の構築である。一方が他方に依存したり、一方的に恩恵を与えるだけの関係では、「協働学習」は成立しない。
- ③学習目標や課題、価値観及び成果の共有である。他者同士の出会いから生まれた矛盾や葛藤を止揚し、新たな共同体と価値観を想像することにつながる。

協働的な学びに取り組んだ授業として、第1に一つのテーマについて書かれた記事を数社の新聞を比較して考えるグループ学習、第2に一つのテーマを様々な人と話し合うワールドカフェ、第3に一つのテーマについての異なる情報を持った人が集まり討論し解決策を考えるジグソー法を行う。協働的な学びの学習方法の実践で得た知識に基づいて、複数の具体的な立場から討論するパネル・ディベートを行うことにより、現代社会の問題を複眼的に考え、自分の意見を形成できると考える。次に協働的な学びの学習方法である、ワールドカフェ、ジグソー法について述べる。

3) 協働的な学びの学習方法

(1)ワールドカフェ

ワールドカフェは、1995年アニータ・ブラウン（Juanita Brown）とデイビッド・アイザックス（David Isaacs）により「多くの新しいアイデアや社会的なイノベーションは、カフェやサロン、教会、リビングルームなどでのインフォーマルな会話を通じて生まれ広がっていった。¹⁴」という考えをもとに開発提唱された。

ワールドカフェはメンバーの組み合わせを変えながら、4～5人単位の小グループで話し合いを続けることにより、あたかも参加者全員が話し合っているような効果が得られる会話の手法である¹⁵。参加者がグループの間を移動することによって、アイデアという花粉が他の花粉へ受粉され、少人数の親密な会話がお互いに積み上がっていく。その中で、彼らの生活や職場、コミュニティにとって、真に大切な質問や課題について新しい洞察を発見していくのである¹⁶。

(2)ジグソー法

ジグソー法とは、協調学習を促すためにエリオット・アロンソン (Elliot Aronson) によって編み出された方法である。1つの長い文章を3つの部分に切って、それぞれを3人グループの1人ずつが受け持って勉強する。それを持ち寄って互いに自分が勉強したところを紹介しあって、ジグソーパズルを解くように全体像を協力して浮かび上がらせる手法である¹⁷。

アロンソンはジグソー法を行う効果として「共感の発達」を挙げている。人間の共感とは自分をほかの人間の立場に置く能力である。ジグソーグループ内の自分以外のメンバーが知っていることを学びたいならば、話している子供に注意深く耳を傾けるだけでなく、明確で脅威にならない仕方でも質問をするために彼の立場に自分を置いてみなければならない¹⁸。

ジグソー法はグループ学習であり、「ホームグループ (ジグソーグループ)」と「エキスパートグループ」という2種類のグループを作る。目的はジグソーグループでの資料の読解・理解であるが、このグループは人種・性・成績等の面で多様であることが望ましい。そして皆が同じ資料を読むのではなく、各々が異なる部分を読み、それをグループで統合することで各自の学習を進めていくものである¹⁹。

大学発教育支援コンソーシアム推進機構 (CoREF) は、協調学習を教室で引き起こすために、3つの異なる考えを組み合わせる課題に答えを出す学習法として知識構成型ジグソー法を提案している。知識構成型ジグソー法は次のように行われる²⁰。①答えを出したい問いを立て、その問いに答えを出すために必要な部品を複数、わかれて担当してその内容を理解する。②そのうえで部品を担当した者一人ずつ集まってその内容を統合して問いに対する答えを作り出す。③答えが出てきたら、それを公表し合って互いに検討し、一人ひとり自分にとって納得のいく「解」を構築していく。①をエキスパート活動、②をジグソー活動、③をクロストーク活動と呼ぶ。

3. 協働的な学びの授業例

授業は教員免許取得の必修科目である「教育方法」で行った。学生は、所属する学部、学科が異なり、取得予定の免許も英語、国語、社会、情報、商業と多種に及ぶなど、多様で異質な能力を持っていると言える。また今まで接点がなかった学生も多く、初めてのメンバーでグループを形成するものが多かった。受講者数は48名であったが、授業の実施日により変動した。

「協働的な学び」のテーマは、現在日本で意見が分かれ、今後の日本の将来に大きく影響を与える問題を選んだ。日本のエネルギー政策と私たちの生活を考える目的で「原子力発電の再稼働について」、日本の税制と地方の在り方を考える目的で「ふるさと納税のメリット・デメ

リット)、グローバル化の視点から日本の産業と生活を考える目的で「TPPに参加により日本の暮らしはどうか」とした。

1) 新聞記事を活用したグループ活動—「原子力発電の再稼働について」

(1) テーマ

東京電力福島第1原発事故からまもなく5年を迎えるが原発の再稼働したのは、九州電力川内原発の2基であり、原子力規制委員会は26基の原発の再稼働を申請中である。私たちは、今後原発を継続していくのか、廃炉を選ぶのか大きな問題となっている。

2015年8月11日に九州電力が「川内原子力発電所1号機を再稼働したこと」に関する12日付朝刊の記事を読み比べた。使用した新聞は、発行部数1位読売新聞、2位朝日新聞、3位毎日新聞、4位日本経済新聞、5位中日新聞の5紙とした。

掲載新聞	記事の見出し
読売新聞	川内原発再稼働 新規制基準で初、原発「ゼロ」2年ぶりに解消、安全強化1200設備追加
朝日新聞	課題残し原発回帰 川内再稼働新基準で初 避難計画整わぬまま 福島の現状見ているか
毎日新聞	再稼働見切り発車、火山対応後回し、政府原発利用加速方針
日本経済新聞	川内1号機再稼働 原発後続なお課題 安全確保、審査に時間 国は責任とる覚悟示せ
中日新聞	原発依存再び、川内再稼働新基準で初、「核ごみ」など課題山積、「福島忘れるな」各地で抗議

(2) 授業の実践方法

受講生44人を4～5人のグループに分け、それぞれのグループに異なる新聞社の記事を一部ずつ配布した。配付された記事の内容を読み、新聞社の意見は「原子力発電所の再稼働に賛成、反対、どちらでもない」をグループで話し合わせ、その結果と理由を発表させた。10グループ（朝日2、日経2、毎日2、読売2、中日2）の結果は以下の通りであった。

	読売新聞 G	朝日新聞 G	毎日新聞 G	日経新聞 G	中日新聞 G
賛成	1	0	0	1	0
反対	1	2	2	1	2
どちらでもない	0	0	0	0	0

学生が新聞記事から判断した主な理由は下記の通りである。

- ・読売新聞グループ：「見出しが否定的でない。安全対策の強化、廃止期間のデメリットを記述している。原発再稼働に前向きな結果のみに焦点を当てている。」
「他の新聞に比べて批判的な記事がなく、事実が多く書かれていた。」
- ・朝日新聞グループ：「長期的な避難計画が未整備、事故が起こった後の国民生活の問題、再稼働せずとも電気は足りていることを指摘している。」
- ・毎日新聞グループ：「再稼働について抱える課題、火山対応後回し、再処理などを指摘。再稼働の利点が挙げられていない。関連記事の題名のほとんどに批判要素有。」
- ・日経新聞グループ：「震災前よりも電気料金の上昇で重荷。再稼働は厳しい基準に基づく。」

「海岸沿いに原子力発電所を置くのは危険、再生エネルギーが増加、審査困難。」

・中日新聞グループ：「原発から出る『核のゴミ』の問題、世論調査では『反対』、事故時の避難計画などの問題を述べている。」

(3)学生のご感想

「新聞によってはっきり意見が異なることに驚いた。」「新聞は書き手の意見が含まれることもあり、人の考えを知る良い機会になるので多元的な視点の育成になる。」「グループで新聞を読み合い、意見を出し合うことで、自分では気づけなかった部分に着目していることもあり、新たな発見も生まれた。また、グループごとに立場の違う新聞を読み合うことで違う新聞はどのような立場なのか、どういった内容なのか一目で分かり、大変興味深かった。」「原発賛成の意見もあることを知り、色々な意見を知り、考えることが大切。」「見出しをぱっとと見ただけでも違うので、情報をうのみにしてはいけない。」「同じ新聞でも読む人によっても異なる。」

(4)考察

新聞各社は原子力発電に関しては、社説などで明確に自社の主張を述べており、朝日新聞、毎日新聞、中日新聞は脱原発、日本経済新聞は当面は原発活用、読売新聞は原発活用である。原子力発電は、安全性、産出物の問題、エネルギーの安定供給、コストなど賛否が分かれる問題であり、様々な視点から考えなければならない問題である。新聞各社がどのような視点から記事を掲載しているのか、その意図と主張の根拠を読み取ることにより、複数の視点から物事を見る重要性に気付かせたいと考え、このテーマを選択した。

学生は、新聞各社の主張の違いを正確に読み取り、一つの意見だけを読み、物事を判断するのではなく、複数の意見を聞き、考える重要性に気付くことが出来た。

2) ワールドカフェ「ふるさと納税のメリット・デメリットを考える」

(1)テーマ

ワールドカフェのテーマとして「ふるさと納税」を取り上げた。「ふるさと納税」は地方創生をキーワードに、都道府県や市町村などの自治体に寄付をする制度で 2008 年に始まった。「ふるさと納税」は各自治体に寄付をすることで、実質 2,000 円で特産品をもらえることで人気になっており、雑誌やテレビでも取り上げられることが多く、学生にも身近で関心の高いテーマである。しかし、「ふるさと納税」の本来の意義や日本の税制との関連性については、あまり考慮していないように思われる。「ふるさと納税」のメリット、デメリットを考えることで、地方と都市の格差、税金の意義を考え直すことができる教材である。

(2)授業の実践方法

①「ふるさと納税」の制度の仕組みと日本の税制について説明した。

②2015年5月19日朝日新聞の朝刊に掲載された投書「ふるさと納税は再考すべきだ」を全員に配付し、自分の意見を書かせた。記事の内容は、「住民が応援したい自治体を恣意的に選んで寄付し、その分だけ住む自治体の税収が減ると、行政サービスに支障が出る」であった。

③受講生 48 名で、4 人のグループを 12 つ作り、ワールドカフェを行った。

④自分の考えをテーブルの中央に置いた模造紙に書きながら、5分間話し合う。模造紙はそのままそこに置き、4人のうち2名が隣のグループに移動する。新しいグループでテーブルの中央の模造紙に書いてあることを読み、自分の考えを記入しながら5分間話し合う。3回グループを移動した後、最後のグループで書いてある模造紙の中で自分が良いと思う意見を5つ選ぶ。学生が選んだ主な意見は次の通りである。

- ・ 税収格差を埋める制度としてうまく機能していない。地方交付税を見直すべき。
- ・ 魅力的な特産品のない地方には効果がなく、特典の差がふるさと納税の集金の差である。
- ・ 裕福な人が出来て楽しめる制度、2000円で数万円の特典がもらえるのはかなり得。
- ・ 地方活性化、名産品によってその自治体をアピール、御礼の生産者に利益、観光客増加。
- ・ 寄付された自治体は、特産品を送って、利益はあるのか。
- ・ 寄付した分、自分の住む自治体の税収が減ると何か支障が出ないか。
- ・ 寄付先を選択でき、税金の使い道が分かる。集まったお金の使い道を公表すべき。
- ・ 制度の認知度が低い、制度の仕組みをよく理解していない人が多いのでは。
- ・ デメリットが分からない。

(3)学生の世界カフェの感想

ワールドカフェに対する学生の感想はおおむね好評であった。「何回かチームを変えることで、一つの意見にとらわれることなく話し合いが出来た。」「ディベートよりもゆったりと行うことができた。」「自由に書いたり話したりできて意見も言いやすくカフェにいるような気分になれた。」とリラックスしてオープンに本気で話すことが出来たことを評価していた。

また「移動した先に前の所と全く異なるまたは反対の意見が書かれているなど新しい発見もあり、様々な立場、視点から考えることが出来た。動いたり、考えたり、意見を言う、聞くまた考えるとといったアクティブな活動は受け身な授業よりも自分でやると言う意識が持てた。」「手元に紙があることで口に出すことが苦手な人や、わざわざ言うべき意見でないと思っている人も紙に書き込むことができる。」とワールドカフェの特徴である「移動する」という行為や、紙に書くことに新鮮さを感じていた。

一方、「時間が短かった。」「書くことに夢中になり話すことがおろそかになった。」「初対面の人ばかりで緊張した。」「前の人の意見を読むだけで終わってしまった。」という意見があった。話すテーマについて「内容が難しかった。」「ふるさと納税への理解を深めてから話し合えば、もっと自分の意見を持つことが出来た。」という指摘もあり、ワールドカフェを実施する時に、受講者にどれほどの知識、理解力があるか配慮する必要性を感じた。

「分からないことを皆で考えたり、前の人との意見を比較したりすることで、ふるさと納税のより詳しい内容やメリット、デメリットがはっきり見ることが出来た。」「様々な側面からふるさと納税について学ぶことが出来た。」と、テーマについては多くの人と話すことにより知識が増え、デメリットとメリットを考えることが出来たようだ。

(4)考察

学生はワールドカフェの特徴であるリラックスした雰囲気の中で、初対面の人とでも、自由

に意見を交換することで、ふるさと納税に対して知識を得るだけでなく、疑問点や分からないことに気付くことが出来た。ディベートと比較して、「ワールドカフェは厳格な雰囲気でのディベートではなく、会話を楽しむような、肩の力を抜いて行えるものだと感じたので、ディベートを本格的にやっっていこうとする中での導入として使える。」「ディベートの力が付く」など、ディベートよりも参加しやすさや、他者と討論する練習になる、他者と話す楽しさを挙げるなど、教師となった時に協働的な学びの授業としてワールドカフェを実践しようとする意欲が感じられた。

3) ジグソー法—「TPP で日本の暮らしはどうか」

(1) テーマ

TPP（環太平洋パートナーシップ）はモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定であり²¹、参加12カ国で2015年10月に大筋で合意した。授業を実施したのは2015年8月であったが、TPPに日本が参加することはほぼ予定されていた。貿易の増加などを期待する声も多い中、食糧の安全、自給率の低下など農業分野や、外国人労働者が増加するのではないかという雇用面、医療の自由化から日本の保険医療を心配する意見もある。TPPのメリット、デメリットを改めて考えることでグローバル化が進む世界で、世界と自分たちの生活が密接につながっていることを実感し、日本の将来を考える教材である。

(2) 授業の実践方法

TPPが結成された経緯と日本にとってのメリット・デメリット、世界の経済共同体の動向について説明した。36名の学生を4人で1グループとし、9グループに分けた。①世界の経済に関する情勢（AIIB・アジアインフラ投資銀行、ASEAN、EU）②日本の自給率、農業の問題③日本のGDP、輸出、輸入④TPP参加国（GDP、輸出、輸入）の資料を配布した。

グループで、それぞれ自分が持っている資料を説明した後、TPPに日本は参加すべきか否かを話し合い、グループの意見をまとめて発表した。結果は9グループのうち2グループは反対で、7グループは賛成であった。グループとしては、4つの資料から読み取ったことを根拠として次のような発表をした。

反対	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本製品の安全性より他国の安価な物のほうが選ばれてしまう可能性。 ・ GDPの回復が本当に見込めるかどうか、怪しい。 ・ 輸出に強い企業しか活躍できない。 ・ TPPに加入すると、米国の強さで特許を失う危険性
賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本は元々食料自給率が低いため、自国だけで賄うのは困難。 ・ 経済で孤立しないためにも TPPに参加すべき。 ・ 国内の自給率や農家を守る対策を考えつつ、他国との貿易関係を保つべき。 ・ アジア太平洋地域の成長を日本に取り組むことにつながる。

(3) 学生のジグソー法の感想

配付した資料については、「アジア各国の経済や AIIB についての資料が TPP にどう関係しているのか読み取るのが難しかった。」「それぞれの資料には全く TPP に関する内容がないものがあり、TPP の賛否にどのような関連性があるのかを考えるのにとっても頭を使うもので大変でした。」など、資料を読み取り、テーマと結びつけて考える難しさを述べていた。

ジグソー法の協働作業については、「全員の知識をそれぞれが発表し組み合わせる結論を出していくのは楽しかった。」「一人ひとり違った資料を用いて話し合うことで、違った観点から見た TPP について知ることが出来たので面白かった。」であった

また、それぞれが違う資料を持つことに対しては、「自分の資料から読み取ったことをいかに分かりやすく伝えるか工夫して話す。」「情報を絞って与え、それについて各々が理解を深めてから話し合いをすることで、少し難しい内容でも理解したうえで話し合いが出来た。」「一人すべき仕事ははっきりしており、班全員が平等に責任感を持つので、全員が真面目に取り組める方法だと思った。」「資料をもとに話すため説得力がある意見が多く、ワールドカフェと比べると活発に討論できた。」であった。

(4)考察

「資料を提示する教師側が生徒のレベルに合わせて物を準備する必要がある。」とジグソー法で最も重要で、大変な作業である資料の準備について気が付く学生もいた。多くの学生が配布された資料の難しさを指摘していたが、同じ難易度で、分量も差がなく、学生の能力に合った資料を用意するためには、教師側のテーマについての深い知識が求められる。また、ジグソー法では、グループ内で自分一人だけが持つ資料があるため、その資料を分かりやすくグループのメンバーに伝える役割があり、ジグソー活動を通じて責任感や「学習者の高い自立性と対等なパートナーシップ」が見られた。

4. パネル・ディベート

1) パネル・ディベートの概略

パネル・ディベートは、ディベートの二者択一方式の単純さ・現実遊離に限界を感じた吉田によって提唱された²²。ディベートは、争点が明確となり焦点化した議論ができるが、二律背反の論題を予め設定する必要があり、パネル・ディスカッションは、複雑な視点から建設的に考えることができる²³が、議論が拡散する危険性がある。パネル・ディベートは、ディベートから「相対する二つの立場」の枠をはずし、パネ

表 (パネル・ディベート)

- ① 一つの論題について3～6の立場(班)に分かれる。
- ② 班員は論題と与えられた立場について話し合いをし、立論、質問、結論を考える。
- ③ ②に基づいて立論を行う。
- ④ 質問者が他の班に質問する。
- ⑤ 全員で自由討論をする。
- ⑥ 結論を行う。
- ⑦ 審判はどの班がすぐれていたかを判定する。

ル・ディスカッションの「異なる立場の代表数名」を取り入れ、多面的に討論することを可能にした討論形式である。パネル・ディベートもディベートも「立論・質問・反駁・結論」とい

う基本形式や討論にルールがあること、判定されることは変わらない。

今回のパネル・ディベートでは 5 つの立場を設定した。グループで話し合い、賛成か反対か、意見を統一するように指示した。グループで、立論、質問、結論を述べる人の役割分担をさせ、自由討論は全員で行うが、責任をもって話す人を決めておくように指示した。パネル・ディベートの試合は右のフォーマットにしたがって行った。受講者でパネル・ディベートの試合に参加しない学生は判定者とした。

フォーマット

立論 2分×5

質問 2分×5

作戦タイム 2分

自由討論 5分

作戦タイム 2分

結論 1分×5

判定

2) パネル・ディベートー「原子力発電の再稼働は必要か」

このパネル・ディベートは、日本政府、経済界、再生可能エネルギー関連企業、福島住民、日本の消費者の5つの立場で行った。

立場		立論
日本政府	必要	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電は燃料費の負担が大きくコストが高い。 ・原子力発電は、二酸化炭素の排出が少なく、環境に良い。 ・原発の新設、再稼働により、雇用創出など経済効果がある。
経済界	必要	<ul style="list-style-type: none"> ・原発停止に伴う火力発電用燃料の増加等による経営悪化。 ・他の燃料と比べ供給が安定、発電コストに占める燃料費割合低い。
再生可能エネルギー関連企業	必要ない	<ul style="list-style-type: none"> ・再生エネルギーは種類が多く、合算でエネルギー量は多くなる。 ・人体に無害。・エネルギー発生のための資源にお金がかからない。
福島の住民	必要ない	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ他の都道府県に避難している人がたくさんいる。 ・日本は世界唯一の被爆国であり、核の恐ろしさを知っているはず。 ・福島と同じことが起きたらどうするのか。
日本の消費者	必要ない	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの未来が心配。・生産者も汚染して不安。

①主な争点は原発の安全性とエネルギーコストであった。

②学生のパネル・ディベートの感想

「どの立場の人も自分の意見を持っていて、レベルの高いディベートであった。」「しっかりとしたデータに基づいて討論していた。」「一部に質問が集中したので、もう少し全体に分散出来たらなと思った。」「日本の消費者、立場が具体的だと理解しやすかった。」

③原子力発電所再稼働に対する学生の意見

- ・賛成「原発がすべて止まっている状態のままでは国内の電力量に余裕がなくなること、また原発の代用として火力発電をすることによりお金がかかり、電力会社の人たちの給料は減る一方です。さらに電力会社としては、安全対策の面でもしっかりと見直ししているので、原発をもう一度動かすことに賛成です。」
- ・反対「再生エネルギーが言っていた『人の命にかわるものはない』という言葉が決め手になった。正確な情報に基づいて根拠のある主張をすることはもちろん大切ですが、聞き手

の意識に納得させる言葉も重要なのだなと思いました。」

3) パネル・ディベート「ふるさと納税は賛成か反対か」

このパネル・ディベートは、総務省、東京都、ふるさと納税の多い市町村、有識者、日本の消費者の5つの立場で行った。

立場	賛否	立論
総務省	賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生し、東京への一極集中を解消し、日本全体を活性化。 ・自分で寄付先を選択でき、税への意識が深まる。
東京都	反対	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都はふるさと納税により減収。人口が集中しているため、費用が掛かるため、今後公共サービスが減る可能性がある。 ・地方交付税を活用すべき。
ふるさと納税が多い市町村	賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に役立てる。高齢化、過疎化が進む地域では有難い。 ・特産品が知られ、地域の活性化につながる。 ・自ら寄付先を選択でき、税に対する関心が高まる。
有識者	反対	<ul style="list-style-type: none"> ・特典重視になっている。 ・寄付者が出た自治体に国から補助がでるため、国の税収が減る。 ・受益者負担の原則。公共サービスが減る。
日本の消費者	反対	<ul style="list-style-type: none"> ・御礼が高額商品となり、寄付者が殺到し、生産が追い付かないなど、本当に品物が届くか、不安。 ・御礼の品に寄付金が使われ、その地域の役立っているのか。

①主な争点「ふるさと納税の特典とお金の流れ、使い道」「地方の利益か、都市の損失か」

②学生のパネル・ディベートの感想

「それぞれの立場になりきり論理的に話していた。」「データに基づいた説得力のある討論であり。質問も的確だった。」「ワールドカフェの時に知れた知識よりもたくさんの方のことをパネラーが話していて、理解が深まった。あまりにも華美になりすぎるのは反対だが、その地域の特産品を知るための良い機会になる。」「貧しい人は税金を払う余裕がなく、ふるさと納税で得する人は限られている。」

「メディアも、ふるさと納税のデメリット、自分の住んでいる自治体の税収が減ることを自覚すべき。」「豪華すぎても節度を持って赤字ならばふるさと納税を撤廃し、地方交付税を充実させるべき。」「お金と物が回るのは経済の活性化になる。」

「ふるさと納税のメリットばかり取り上げられている中で、こうした反対意見も聞くことで寄付の仕方も考えていくべきだなと感じた。」

③ふるさと納税に対する学生の意見

- ・賛成「ふるさと納税は手軽に行うことが出来、その場所に行かなくても家で現地の物が手に入ることはいいことだと思います。しかし、県によって差が生まれてしまうかもしれないので、地域活性化のチャンスととらえるといい方向に向かうのではないか。」

- ・反対「東京都が言った『特典はもらえますが、そのせいで公共サービスの質が落ちてもいいのですか?』ということが私の中で結論であり、ふるさと納税する人はその自覚が足りないと。メディアも特典について報道ばかりされ、自分たちの生活を豊かにするお金を地方に結果的に寄付していることを知らない人さえいると思います。」

4) パネル・ディベート「TPPに日本は参加すべきか」

このパネル・ディベートは、日本政府、日本の消費者、米国政府、日本の自動車産業、日本の農家の5つの立場で行った。

立場	賛否	立論
日本政府	賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関税撤廃により輸出額の増加。 ・ 急成長のアジアなどへ日本の企業の進出を促す。
米国政府	賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国主導のアジアインフラ投資銀行への対応。 ・ 日本の消費者は米国製品を安く買うことができる。
自動車産業	賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流通ルートの確立。
日本の農家	反対	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入食料が安くなり、国内食料が売れなくなる。自給率の低下。 ・ 食料安全保障、国土保全から問題がある。
日本の消費者	反対	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入食品に日本の安全基準が守られない。 ・ 保険診療と自由診療の混合医療が認められる。

① 主な争点「経済効果か人間か、どちらが大事」「食料の自給率」「経済発展か食の安全か」

② 学生のパネル・ディベートの感想

「反対側が少ない中で、賛成同士で協力したり、反対側も立ち向かったり、充実したディベートになっていた。」「相手の意見を踏まえた質問やデータに基づいた質問が多かった。論点も分かりやすかった。」「同じ賛成の人を仲間にして、対抗していくところがよかった。」「資料をきちんと読み込んでいるところは説得がきちんとできていた。」「どの立場の人でも質問にしっかり答えていた。その立場になりきっていた。TPPによるメリット、デメリットが明確になった。」

「米国グループの質問に対する回答が非常に納得できるものであり、今まで TPP について最低限の知識しかなかったので、大変ためになるディベートであった。日本の現状をみつつ、将来を見据えなくてはならないと感じるとともに、レスポンスの仕方を見習っていきたいと感じた。」「敵だけでなく味方に確認の質問をする方法もあるのだなということが分かりました。」

「相手を考えたうえでの発言が多く、意見の押し付けがなかった。」「賛成の人が賛成の人に質問して、主張をより高める。」「自分たちの意見の信頼性を高める。」

③ TPP に対する学生の意見

- ・ 賛成「農業自給率の低下の心配などが大きく取り上げられていたが、参加していない時点でも問題となっており、参加しなくても解決できない。日本の米は大変評価されているので、参加しても生産量は維持できると思います。日本企業の海外進出やグローバル化のためにも日本は参加すべき。」

- ・反対「TPPは他の国々との密接なつながりを持ったり、経済面に効果が見られるなどメリットもたくさんあります。しかし、それと同時に農業が大打撃を受けるなど、そこから食の安全や医療の問題などがあり、消費者として反対。やはり日本で生産された食料を安心して食べたい。」

5. おわりに

学生は複数の新聞を読むことにより、同じ出来事を掲載しながら、新聞各社で書き方が異なること、記事の内容においては新聞各社の主張には明確な根拠があり、スタンスを明らかにしているため、各紙を見比べることで物事を多面的に見る重要性に気付いた。また、ワールドカフェで異なる人と自由な雰囲気ですらの意見を述べる事が出来、ジグソー法で異なるデータを持ち寄り、問題の全体像を考える協働的学びを経験することで、「異なる意見を統合すれば新しい答えが見つかる」²⁴という創造性・イノベーション活動の楽しさを経験出来たのである。そして、「私の考えは他者と話し合っで良くなる」²⁵という気付きに繋がっている。

今回の新聞記事活用他2件の授業例により、各テーマのメリット、デメリット、制度の内容と課題、国民生活に与える影響などを資料や討論を通して、学生は理解を深めることが出来た。これらのテーマに関して、パネル・ディベートを通して、学生たちは自分自身を利害の対立する立場に立って、相互に意見を戦わせることで、複眼的に事象を捕えることが出来るようになる。また判定者は複数の具体的立場から話し合う討論を聞くことによつて、多面的多角的にその問題の本質を考えることが出来る。

パネル・ディベートを行うことで、原子力発電は、安全面、廃棄物処理、コスト、エネルギー供給から、ふるさと納税は、故郷への貢献、特産品贈呈のメリット、受益者負担の原則、自治体の税収の増減から、TPPの問題は、医療への影響、食の安全、雇用はどうなるか、貿易の増大、経済成長から考え、自分の意見を形成することが出来た。

また、パネル・ディベートでは、同じ賛成意見であるグループ同士で協力して自分たちの主張の正当性を述べるなど、パネル・ディベートの試合中に、協働する姿勢がみられるなど現実社会に即した行動をとっていた。

今回試みた協働的学びを通して、学生たちは現実社会に自分たちに関わる様々な問題が存在していることを知り、他者と学び合うことにより理解を深め、難しい問題でも解決の糸口を見出すことを学んだのである。『協働』の技術と思想が世界的な対立や葛藤の解決の手段として不可欠であり²⁶、協働的な学びは21世紀に生きる子どもたちに極めて有効な教育方法である。

1 総務省・文部科学省「私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身に付けるために—」30頁。

2 文部科学省初等中等教育局教育課程課『Voters』No.29、公益財団法人明るい選挙推進協会、2015年12月18日、6頁。

3 Assessment and Teaching of 21st-Century Skills メルボルン大学とインテル、シスコ、マイクロソフトのICT先端技術の産学官連携プロジェクトで21世紀型スキルの内容と評

価方法について研究している。

- 4 P.グリフィン、B.マクゴー、E.ケア『21世紀型スキル』監訳：三宅なほみ、北大路書房、2014年、1頁。
- 5 坂本旬「『協働学習』とは何か」『生涯学習とキャリアデザイン』第5号、法政大学キャリアデザイン学会、2008年。
- 6 香取一昭・大川恒『ワールド・カフェをやろう！』日本経済新聞社、2015年。
- 7 三宅なほみ・斎藤萌木・飯塚真也・利根川太郎「学習者中心型授業へのアプローチ—知識構成型ジグソー法を軸に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第51号、2011年。大学発教育支援コンソーシアム推進機構（CoREF）『協調学習 授業デザインハンドブック—知識構成型ジグソー法を用いた授業づくり—』2015年。
- 8 総務省「常時啓発事業のあり方等研究会最終報告書」平成23年12月5-6頁。
- 9 前掲「私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身に付けるために—」30-31頁。
- 10 前掲『21世紀型スキル』22-23頁。
- 11 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>、2016年1月28日参照。
- 12 「人工知能は職を奪うのか上」『日本経済新聞』、2016年1月12日朝刊。
- 13 前掲「『協働学習』とは何か」55頁。
- 14 アニータ・ブラウン&ディビッド・アイザックス『ワールド・カフェ～カフェ的会話が未来を創る～』訳：香取一昭・川口大輔、株式会社ヒューマンバリュー2014年20頁。
- 15 前掲『ワールド・カフェをやろう！』20頁。
- 16 前掲『ワールド・カフェ～カフェ的会話が未来を創る～』、5頁。
- 17 ジグソー法 - 教授システム学専攻 - 熊本大学
<http://www.gsis.kumamoto.ac.jp/opencou>、2016年1月27日参照。
- 18 E・アロンソン『ザ・ソーシャル・アニマル—人間行動の社会心理学的研究』監訳：古畑和孝、サイエンス社、1996年、326頁。
- 19 友野清文「ジグソー法の背景と思想—学校文化の変容のために—」『学苑』総合教育センター・国際学科特集 NO.895、2015年、2頁。
- 20 三宅なほみ・益川弘如「新たな学びと評価を現場から創り出す」『21世紀型スキル』228頁。
- 21 内閣官房・TPP 政府対策本部ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/tpp/>、2016年1月27日参照。
- 22 吉田和志『ディベートを超えるパネル・ディベートを提案する』明治図書1997年。パネル・ディベートは吉田が勤務する兵庫県立教育研修所の研修で1995年ごろから実施されていた。吉田はディベートの問題点として、現実遊離ぶり、討論の難しさ、全員が体験するには時間数がかかる、ディベーターと他の生徒との意識の落差を挙げ、この問題点がすべて「相対する二つの立場」に起因すると述べている。
- 23 藤森祐治「読みを深めさせる討議・討論—文学教材をめぐって—」『高等学校国語科 新しい授業の工夫 20選〈第3集〉』大修館、1994年、34頁。
- 24 前掲『21世紀型スキル』229頁。
- 25 同上229頁。
- 26 前掲「『協働学習』とは何か」56頁。